

平成19年6月期 決算短信 (非連結)

平成19年8月10日

上場会社名 株式会社アガスタ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3330 URL <http://www.agasta.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木康二 TEL (03) 5440-6226
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中郁恵
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月期の業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	7,381	27.3	254	—	252	—	205	—
18年6月期	5,798	△13.3	△64	—	△69	—	△66	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	6,706	16	—	—	23.4	14.6	3.4
18年6月期	△2,177	22	—	—	△8.2	△4.5	△1.1

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 — 百万円 18年6月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	1,556	983	983	63.2	32,047	75	
18年6月期	1,904	777	777	40.8	25,341	60	

(参考) 自己資本 19年6月期 983 百万円 18年6月期 777 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	578	1	△588	667
18年6月期	△425	△43	681	675

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年6月期	—	—	—	—	0 00	—	—	
19年6月期	—	—	—	—	0 00	—	—	
20年6月期 (予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	

3. 平成20年6月期の業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,300	△7.3	30	273.0	30	184.9	20	2.5	651	68
通期	6,300	△14.6	160	△37.0	160	△36.5	100	△51.1	3,258	39

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年6月期 | 30,690株 | 18年6月期 | 30,690株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年6月期 | 0株 | 18年6月期 | 0株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。</p>
--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日）におけるわが国経済は、原油価格の高騰や日銀による利上げの懸念等に先行き不透明感があるものの、好調な企業収益を背景に雇用情勢の改善や設備投資の増加が見られ、景気は回復基調を維持しております。このような状況の中、中古車の海外輸出台数は年々増加傾向にあります。

当社におきましては、引き続き販売先の拡大に取り組みながら、与信管理・在庫管理等の業務管理を見直し、リスクの少ない経営に努めてまいりました。さらに通期黒字化に向けて、人員体制の見直し等、業務フロー改善による業務効率化を徹底的に行い、コスト削減を図ってまいりました。売上高につきましては、前期は輸入許可証等の問題もありましたが、当期においては高単価車輛の販売が中心である東南アジアエリアへの販売が堅調に推移し、前年同期比127.3%となりました。しかし、他エリアの販売においては前期からの優良顧客選別施策や1台当たりの粗利益が高いエリアへの販売に集中したことから、販売台数は減少となり、この結果、当事業年度における自動車の販売台数は、4,970台（前年同期比87.0%）となりました。販売台数は減少したものの、1台あたりの粗利益の増加に伴い売上総利益は増加し、前年同期比143.1%となりました。さらに当期初より取り組んでまいりました外部委託コスト・人件費などのコスト削減が寄与し、販売管理費は前年同期比74.5%となりました。この結果、当事業年度においては、売上高7,381百万円（前年同期比127.3%）営業利益254百万円（前年同期は営業損失64百万円）、経常利益252百万円（前年同期は経常損失69百万円）、当期純利益205百万円（前年同期は当期純損失66百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は、おもに売上債権の減少（396百万円）等により、1,556百万円（前事業年度末比348百万円の減少）となりました。当事業年度末の負債合計は、短期借入金の減少（585百万円）等により572百万円（前事業年度末比554百万円の減少）となりました。当事業年度末における純資産合計は、繰越利益剰余金の増加（205百万円）により983百万円（前事業年度末比205百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、8百万円減少し、667百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、578百万円（前年同期は425百万円の使用）となりました。これはおもに売上債権の減少額371百万円及び税引前当期純利益241百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1百万円（前年同期は43百万円の使用）となりました。これは差入保証金の解約による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、588百万円（前年同期は681百万円の獲得）となりました。これはおもに短期借入金の減少額585百万円によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第8期 平成16年6月期	第9期 平成17年6月期	第10期 平成18年6月期	第11期 平成19年6月期
自己資本比率（%）	34.9	69.9	40.8	63.2
時価ベースの自己資本比率（%）	—	632.2	335.1	88.0
債務償還年数（年）	—	2.4	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	21.7	—	60.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注2）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注3）平成16年6月期及び平成18年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローが資金使用となっておりますので記載を省略しております。

（注4）時価ベースの自己資本比率は、第8期まで当社株式が非上場、非登録であり時価総額の把握が困難なため、記載をしております。

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く中古車輸出市場は、平成20年6月期についても引き続き伸長すると思われまます。このような状況のもとで当社は、引き続き与信管理・在庫管理等のリスク管理を徹底し、業務の効率化を図りながら拡大に努めて参ります。しかしながら、平成19年6月期における東南アジアエリアへの販売急増を特需要因であると捉えており、平成20年6月期については、同エリア向けにおける販売台数が例年とほぼ同様の水準に減少する見込みであります。

販売台数の減少を補う為に平成20年6月期では、当下半期より注力してまいりましたウェブサイトによる個人顧客向けの販売を一層強化してまいります。販売用ウェブサイトPicknBuy24.comの利便性を高め、車輛の品質管理や物流網の確立など、サービスを拡大して顧客の獲得に努めてまいります。この結果、平成20年6月期通期での業績は、売上高6,300百万円（前期比85.4%）、経常利益160百万円（前期比63.5%）、当期純利益100百万円（前期比48.9%）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、安定的な事業基盤の確立と、当社の事業拡大に不可欠な事業資金の確保も重要な経営課題のひとつと位置付けてまいりました。今後も事業基盤の確立と将来の事業拡大のために必要な内部留保の充実を考慮した上で、財政状態、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を行っていく予定です。

(5) 事業等のリスク

①通信に関するリスクについて

当社は、国内の中古車買取業者、中古車オークション業者、新車及び中古車ディーラー、リース会社等（以下、「国内の中古車販売業者等」）より中古車情報を収集し、世界各国の中古車販売業者等に電話やファックス、インターネット等を通じて提供しております。そのため、自然災害やその他何らかの事由によって通信のインフラ環境が長期にわたり稼働しなくなった場合において、仕入先及び海外の販売先との連絡が困難になることから当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

中古車輸出市場におきましては、その拡大とともに同業他社との競争が激化しております。

同市場においては、自動車の幅広い商品知識が要求される上に、取引における資金負担面が大きい為、その大半は中小企業によって構成されております。当社が主力販売エリアとする東南アジア地域においても、同業他社の新規参入が増加しておりますが、高単価車輛を中心としていることによる資金負担面や顧客への車輛品質サービスを差別化しております。しかし、当社の事業に必要なノウハウ等は特許権等によって保護されたものではなく、参入障壁が比較的低いことから、今後当社及び同業他社の事業規模の拡大や当社と同様の事業モデルを用いた中古車輸出取引を行う同業他社の増加に伴う販売先の減少や自動車運搬専用線の船腹確保が困難になる等の事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③在庫管理について

当社は、創業以来無在庫販売を中心に行ってまいりましたが、個人顧客向けの販売用WEBサイトに掲載する為、過去の販売実績をもとに一定の基準をクリアした車輛を自社在庫として保有しております。しかしながら、自社在庫として仕入れた車輛に関して販売先国の法規制の変更により輸出できなかった場合や顧客ニーズに適合しなかった場合においては、車輛仕入にかかる資金負担、長期保有の車輛に対する商品評価損の計上が必要になるなど当社の業績に影響を与える可能性があります。

④中古車の仕入について

当社は顧客の多様化するニーズに対応するため仕入先の拡大を図っておりますが、今後、主要仕入先との取引が何らかの要因により継続不可能になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性を否定できません。また、当社では中古車の仕入に、一部通信衛星回線等を用いたオークションシステムを利用していることから、こうしたシステムに障害が発生した際には電話やファクシミリ等の代替手段により入札を行うこととなるため、当社の円滑な業務運営に支障を及ぼす可能性があります。

⑤海外市場の動向について

イ. 販売先国について

当社の販売先国は主にアジア、オセアニア、ヨーロッパ、アフリカ内における44カ国で構成されておりますが、これら販売先国の中には自動車の普及が発展段階である国が多く、販売先国内またはその近隣諸国において政情が不安定になる場合があります。また、取扱車両の特性上、右ハンドル車が広く普及している国に販売先が偏る傾向があります。当社は特定の販売先および販売先国に依存しない販売体制を構築するために、新規販売先及び新規販売先国の開拓を行うことで取引先の拡大を図っておりますが、販売先国の政情等の変化によっては、安定的な取引の継続が困難になり当社の収益が悪化する可能性があります。また、販売先国内において競合他社が増加した場合や、個人所得の上昇やライフスタイルの変化によって新車の需要が増加したり、自動車の実際上の利用年数が短くなったりした場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 販売先エリアの依存について

当期の売上高の構成において、約84%をアジアエリアが占めております。当社では販売先エリアの依存によるリスクを避ける為、販売先エリア及び販売先国の分散を図っておりますが、現状、当エリアにおいて自然災害等による輸出困難な状況の発生、政情の変化、中古車の輸入規制の変化、主要取引先との取引解消などが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替の変動について

当社における取引の大半は円建てによるものであるため、通常は為替の変動が業績に影響を及ぼすことはありません。しかしながら、個人顧客への販売用ウェブサイトでは米ドル建てで価格表示をしている為、今後、個人顧客への販売が増加し、急激な円高となった場合には、為替の変動を受けることとなります。また円建ての販売先にとっても当社からの仕入価格が高騰することとなるため、当社に対して価格引き下げ要求が行われる可能性があり、結果として当社の販売価格が下落することになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自動車運搬専用船の船腹確保について

当社は、仕入車両の受渡地点と当該車両の仕向地に基づいて出港地と自動車運搬専用船（以下、「輸送船」）を決定しております。しかしながら、船会社による輸送船の配船スケジュールおよび船腹量は新車の輸出動向に左右されることが多く、結果として当社が当初想定していた輸送船への積載が困難となる場合があります。当社では輸送船の船腹確保を積極的に行っておりますが、新車輸出の動向や配船スケジュールにより、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

また、輸送船の発着は海上の天候に影響を受けるため、異常気象等により出港不能状態が長期に亘った場合にも、当社の販売納期の遅れや、出港を待つ当社車両在庫の滞留等により、資金収支に影響を与える可能性があります。

なお、当社では売上計上基準として船積基準を採用しているため、特に期末時点において船腹の確保が十分に行われなかった場合、売上計上が翌期にずれ込むこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧法的規制について

イ. 古物営業法について

当社が行っている中古車の買取および販売事業は、古物営業法の規制を受けております。監督官庁は営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、当社は東京都で許可を取得しております。同法による規制の主な項目は以下のとおりであり、現在当社は同法に違反している事実はないと考えておりますが、今後、当社が同法に違反した場合は営業停止や許可の取り消し、刑事罰等の処分をうけ、業績に影響が及ぶ可能性があります。

- (A) 事業を開始する場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- (B) 営業所を離れて取引を行う時や、オークションを行う時には、古物商及びその代理人等の許可証または行商従業員証を携帯し、取引相手から提示を求められた場合には提示しなければならない。
- (C) 古物の売買により、受取もしくは引渡しをしたときには、取引の年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所・氏名・職業及び年齢を帳簿に記録し、当該記録をした日から3年間は営業所に備え付けなければならない。
- (D) 警視總監、道府県警察本部長または警察署長が盗品の発見のために被害届けを通知する「品触れ」を發した場合に、その古物を所持していた場合にはその旨を警察官に届け出なければならない。

ロ. 輸出規制について

当社の輸出している中古車は、外国為替及び外国貿易法、輸出貿易管理令、および「輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成13年12月28日経済産業省令第249号）」等における輸出規制対象貨物となっており、輸出地域、輸出貨物の用途、需要者の要件に抛り、経済産業大臣の輸出許可が必要となっております（いわゆるキャッチオール規制）。これに違反した場合には、刑事罰等の処分を受け、業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、原則として上記輸出許可を必要としない形で中古車の輸出を行っておりますが、上記輸出関連規制の改正等により、当社が適用を受ける輸出規制の内容が変化した場合には、当社の輸出手続に関する費用等の増加、販売先国の実質的な縮小等の理由により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 販売先国における法的規制について

当社の販売先である諸外国において、輸入規制や関税率、中古車販売に関する法令等の変更が行われた場合、当該国への輸出や、当社の販売価格の維持が困難になる場合があります。当社では、販売先国の拡大や、法令改正等に関する情報収集を行うことで、これに備えておりますが、法令改正等の内容によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨会社組織の問題について

イ. 人材の獲得について

当社が今後も成長を続けるためには、英語によるコミュニケーション能力をはじめとする種々のスキルを満たした人材を採用することが重要です。当事業年度におきましては業務効率化による人員体制の見直しにより、新卒や中途の採用を行っていませんが、今後は優秀な人材の採用を積極的に実施してまいります。しかし、事業の成長に応じて適時、適材を確保できる保証はありません。このため、人材の採用とこれに続く教育が順調に進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 小規模組織であることについて

当社の平成19年6月末日現在における従業員数は27名と小規模組織であり、従業員の平均年齢は若年となっております。当社では規定の運用遵守と内部監査や監査役監査の充実により組織としての成熟度を高めてゆく所存ですが、今後の事業拡大に応じた人材採用を行っていくためには、更なる組織力の充実をはかっていく必要があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年9月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、海外では需要があるにも関わらず、日本国内では需要がないために廃車にされてしまう中古車を中心に、海外の中古車販売業者、海外の中古車販売業者の日本法人ならびに国内の中古車販売会社等に販売・輸出を行っております。

ある国では不要でも、別の国では必要とされているものがある。それならばその不要なものを、必要としている国へ届けたい。それが私たちの考えるBorderless Recyclingです。今後も当社は、国境を越えて効率的に、Borderless Recyclingのプラットフォームを提供し続けて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、販売先国の輸入規制の変化等による販売機会損失に備えるため、販売先国を限定せずに積極的に販売先の拡大をはかっております。このため、販売先国別の販売高構成に変化があった場合には、輸出先国の指向する中古車の車種や価格帯が各々異なることを要因として、全体の売上総利益率が変動する場合があります。よって販売戦略の策定には1台当り売上総利益や、1人当り売上総利益などの指標を適宜有効に使用しており、これらの指標を組み合わせながら経営判断を行うことで、最終的にはROEの向上を重要な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中古車輸出業界では比較的后発に創業しておりますが、既存の同業者には少ないビジネスモデルを用いることで差別化をはかり事業を拡大させてまいりました。当社のビジネスモデルは特許等の参入障壁には守られていないため比較的参入が容易である反面、事業拡大には一定の資金需要が発生するため特定の競合相手が少ない状況が続いております。今後も市場から調達した資金を有効に活用することで、積極的に事業を拡大し、数年以内で業界トップシェアを獲得することで仕入先および販売先からの認知向上を得て、同時に収益率の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社がおこなっている中古車輸出業においては、国内からの輸出台数も年々増加しており、引き続き海外での日本製中古車の需要が高いことから、今後も成長していくと予測されております。当社はこのような環境の下、海外中古車販売市場の拡大をはかってまいります。また、WEBサイトを利用した販売マッチングの仕組みを取り入れ、既存取扱国内での新規顧客及び新規取扱国の増加を目指します。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		675,623		667,442		△8,181	
2. 売掛金		417,207		20,265		△396,942	
3. 商品		616,948		643,310		26,361	
4. 貯蔵品		26		43		16	
5. 前渡金		49,456		28,444		△21,012	
6. 前払費用		5,027		3,963		△1,064	
7. 繰延税金資産		—		12,715		12,715	
8. 未収入金		—		45,716		45,716	
9. 未収消費税等		68,557		96,005		27,448	
10. その他		18,289		—		△18,289	
貸倒引当金		△9,179		△3,550		5,628	
流動資産合計		1,841,959	96.7	1,514,355	97.3	△327,603	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		2,669		2,998			
減価償却累計額		732	1,936	1,350	1,648	△288	
2. 車両運搬具		587		200			
減価償却累計額		345	241	151	48	△193	
3. 工具器具備品		15,132		12,780			
減価償却累計額		8,436	6,696	7,651	5,129	△1,567	
有形固定資産合計			8,874	0.5	6,826	0.4	△2,048
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			765		—	△765	
2. ソフトウェア			41,865		25,901	△15,963	
3. その他			1,636		1,636	—	
無形固定資産合計			44,267	2.3	27,538	1.8	△16,729

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 敷金		4,290		4,290		—
2. 差入保証金		5,428		3,130		△2,298
投資その他の資産合計		9,718	0.5	7,420	0.5	△2,298
固定資産合計		62,860	3.3	41,784	2.7	△21,075
資産合計		1,904,819	100.0	1,556,139	100.0	△348,679
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		26,076		32,103		6,027
2. 短期借入金		985,000		400,000		△585,000
3. 1年以内返済予定長期 借入金		3,360		—		△3,360
4. 未払金		19,233		20,004		771
5. 未払費用		15,099		14,229		△869
6. 未払法人税等		1,589		50,880		49,291
7. 前受金		72,111		46,279		△25,831
8. 預り金		1,661		4,086		2,424
9. 賞与引当金		2,954		5,009		2,055
流動負債合計		1,127,085	59.2	572,594	36.8	△554,491
負債合計		1,127,085	59.2	572,594	36.8	△554,491

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			364,250 19.1	364,250	23.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		470,650		470,650		
資本剰余金合計			470,650 24.7	470,650	30.2	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△57,166		148,645		
利益剰余金合計			△57,166 △3.0	148,645	9.6	205,811
株主資本合計			777,733 40.8	983,545	63.2	205,811
純資産合計			777,733 40.8	983,545	63.2	205,811
負債純資産合計			1,904,819 100.0	1,556,139	100.0	△348,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			5,798,540	100.0		7,381,314	100.0	1,582,773
II 売上原価	※1							
1. 期首商品たな卸高		200,368			616,948			
2. 当期商品仕入高	※2	5,774,238			6,786,938			
合計		5,974,606			7,403,886			
3. 他勘定振替高	※3	—			9,970			
4. 期末商品たな卸高		616,948	5,357,657	92.4	643,310	6,750,605	91.5	1,392,948
売上総利益			440,883	7.6		630,708	8.5	189,824
III 販売費及び一般管理費	※4		505,348	8.7		376,410	5.1	△128,937
営業利益又は営業損失 (△)			△64,464	△1.1		254,297	3.4	318,762
IV 営業外収益								
1. 受取利息		33			2,335			
2. 還付加算金		826			1,577			
3. 為替差益		—			1,037			
4. 業務受託報酬		—			2,696			
5. 雑収入		850	1,710	0.0	290	7,937	0.1	6,227
V 営業外費用								
1. 支払利息		6,722	6,722	0.1	10,133	10,133	0.1	3,411
経常利益又は経常損失 (△)			△69,476	△1.2		252,102	3.4	321,578
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		8,206			3,212			
2. 賞与引当金戻入益		—			1,828			
3. 前期損益修正益		—	8,206	0.1	959	5,999	0.1	△2,206

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※5	337		6,672		
2. 減損損失	※6	4,682		—		
3. 商品評価損		—	5,019	9,970	16,642	0.2
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)			△66,288		241,459	3.3
法人税、住民税及び事 業税		530		48,363		
法人税等調整額		—	530	△12,715	35,647	0.5
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△66,818		205,811	2.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計				
平成17年6月30日 残高 (千円)	364,250	470,650	470,650	9,652	9,652	844,552	—	—	844,552
事業年度中の変動額									
当期純損失 (△)				△66,818	△66,818	△66,818			△66,818
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	△66,818	△66,818	△66,818	—	—	△66,818
平成18年6月30日 残高 (千円)	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	—	—	777,733

当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計				
平成18年6月30日 残高 (千円)	364,250	470,650	470,650	△57,166	△57,166	777,733	—	—	777,733
事業年度中の変動額									
当期純利益				205,811	205,811	205,811			205,811
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	205,811	205,811	205,811	—	—	205,811
平成19年6月30日 残高 (千円)	364,250	470,650	470,650	148,645	148,645	983,545	—	—	983,545

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		△66,288	241,459	307,748
減損損失		4,682	—	△4,682
減価償却費		13,278	13,782	503
貸倒引当金の増加額又は 減少額 (△)		△62,336	△5,628	56,707
賞与引当金の増加額又は 減少額 (△)		2,954	2,055	△898
受取利息		△33	△2,335	△2,302
支払利息		6,722	10,133	3,411
固定資産除却損		337	6,672	6,335
為替差損益		—	△34	△34
売上債権の減少額又は 増加額 (△)		△23,667	371,110	394,777
たな卸資産の減少額又は 増加額 (△)		△416,213	△26,377	389,835
未収消費税等の減少額 又は増加額 (△)		△10,915	△27,448	△16,532
仕入債務の増加額又は 減少額 (△)		△1,204	27,040	28,244
破産更生債権等の減少 額又は増加額 (△)		125,536	—	△125,536
その他		9,320	△23,563	△32,884
小計		△417,827	586,865	1,004,693
利息及び配当金の受取 額		33	2,335	2,302
利息の支払額		△6,782	△9,596	△2,814
法人税等の支払額		△530	△604	△74
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△425,106	578,999	1,004,106

		前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△9,936	△676	9,260
無形固定資産の取得による支出		△29,813	△478	29,335
敷金保証金の解約による収入		—	2,382	2,382
敷金保証金の差入による支出		△3,338	△50	3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,088	1,178	44,267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額 (△)		685,000	△585,000	△1,270,000
長期借入金の返済による支出		△3,320	△3,360	△40
その他		△78	—	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		681,601	△588,360	△1,269,961
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	—	△15
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		213,421	△8,181	△221,603
VI 現金及び現金同等物の期首残高		462,202	675,623	213,421
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	675,623	667,442	△8,181

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は、前事業年度に53,490千円、当事業年度に64,464千円と継続して営業損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 販売先国の法規制などによる販売台数の減少による大幅な売上高の減少に影響を及ぼさないために販売先エリアの分散及び新規販売エリアの拡大に努めます。 2. 車輛仕入に関する運転資金について、主要取引銀行に対して短期借入金の当座貸越枠の維持を要請しております。 3. 輸出原価及び販売管理費に関して、可能な限りコスト削減を図ります。 <p>以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>-----</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、一般債権については、単一の貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行っていましたが、一般債権に含まれる個々の債権の信用リスクの差異が拡大していることに伴い、当事業年度より信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績率により貸倒引当金の計上を行う方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較し、貸倒引当金残高が9,491千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が9,491千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、賞与規程を整備したことに伴い、賞与引当金を計上しております。</p> <p>この結果、賞与引当金繰入額が2,954千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失が4,682千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えた為、区別掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は18,289千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差益」の金額は102千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)												
<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	100,000千円	<p>1. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	800,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	400,000千円
当座貸越極度額の総額	900,000千円												
借入実行残高	800,000千円												
差引額	100,000千円												
当座貸越極度額の総額	800,000千円												
借入実行残高	400,000千円												
差引額	400,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)																																																				
<p>※1. 売上原価の中には商品評価損39,757千円が含まれております。</p> <p>※2. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）626,561千円を含めております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">73,554千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,400</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">151,205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,264</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,744</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">31,744</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両販売用店舗 (コンゴ民主共和国キンシャサ市)</td> <td>車両販売用店舗</td> <td>建物附属設備及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,682</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年2月より開始したコンゴ民主共和国の実験店舗において今後の継続が困難と判断したため、当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失4,682千円（内、建物附属設備4,254千円、工具器具備品428千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該事業資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	支払手数料	73,554千円	役員報酬	47,400	給料手当	151,205	減価償却費	13,264	支払報酬	31,744	貸倒損失	31,744	賞与引当金繰入額	2,954	工具器具備品	57千円	ソフトウェア	280		337	場所	用途	種類	金額 (千円)	車両販売用店舗 (コンゴ民主共和国キンシャサ市)	車両販売用店舗	建物附属設備及び工具器具備品	4,682	<p>※1. 売上原価の中には商品評価損1,071千円が含まれております。</p> <p>※2. 当期商品仕入高には、直接販売諸掛（船賃、乙仲料、海上保険料等）694,699千円を含めております。</p> <p>※3. 他勘定振替高は特別損失への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,256千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,350</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">106,663</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,260</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,782</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,009</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">27,784</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,728</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,672</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	支払手数料	45,256千円	役員報酬	52,350	給料手当	106,663	法定福利費	20,260	減価償却費	13,782	賞与引当金繰入額	5,009	地代家賃	27,784	車両運搬具	57千円	工具器具備品	201	ソフトウェア	5,728	商標権	684		6,672
支払手数料	73,554千円																																																				
役員報酬	47,400																																																				
給料手当	151,205																																																				
減価償却費	13,264																																																				
支払報酬	31,744																																																				
貸倒損失	31,744																																																				
賞与引当金繰入額	2,954																																																				
工具器具備品	57千円																																																				
ソフトウェア	280																																																				
	337																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																		
車両販売用店舗 (コンゴ民主共和国キンシャサ市)	車両販売用店舗	建物附属設備及び工具器具備品	4,682																																																		
支払手数料	45,256千円																																																				
役員報酬	52,350																																																				
給料手当	106,663																																																				
法定福利費	20,260																																																				
減価償却費	13,782																																																				
賞与引当金繰入額	5,009																																																				
地代家賃	27,784																																																				
車両運搬具	57千円																																																				
工具器具備品	201																																																				
ソフトウェア	5,728																																																				
商標権	684																																																				
	6,672																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

当事業年度 (自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	30,690	—	—	30,690
合計	30,690	—	—	30,690

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>675,623</u> 千円	現金及び預金勘定 <u>667,442</u> 千円
現金及び現金同等物 <u>675,623</u>	現金及び現金同等物 <u>667,442</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、退職給付制度を導入しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,735</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,181</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,583</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△68,209</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	未払事業税	431	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,735	たな卸資産評価損	16,181	減損損失	1,905	賞与引当金損金算入限度超過額	1,202	減価償却超過額	168	繰越欠損金	44,583	小計	68,209	評価性引当額	△68,209	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,361</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,236</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,494</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">983</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,038</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,079</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,363</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,715</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金充当</td><td style="text-align: right;">△18.5</td></tr> <tr><td>過年度税効果認識</td><td style="text-align: right;">△9.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.8</td></tr> </table>	未払事業税	4,361	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,236	たな卸資産評価損	4,494	貸倒損失否認	983	賞与引当金損金算入限度超過額	2,038	減価償却超過額	380	その他	584	小計	14,079	評価性引当額	△1,363	繰延税金資産合計	12,715	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	繰越欠損金充当	△18.5	過年度税効果認識	△9.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8
未払事業税	431																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,735																																																						
たな卸資産評価損	16,181																																																						
減損損失	1,905																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,202																																																						
減価償却超過額	168																																																						
繰越欠損金	44,583																																																						
小計	68,209																																																						
評価性引当額	△68,209																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
未払事業税	4,361																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,236																																																						
たな卸資産評価損	4,494																																																						
貸倒損失否認	983																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	2,038																																																						
減価償却超過額	380																																																						
その他	584																																																						
小計	14,079																																																						
評価性引当額	△1,363																																																						
繰延税金資産合計	12,715																																																						
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																						
繰越欠損金充当	△18.5																																																						
過年度税効果認識	△9.8																																																						
その他	0.7																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.8																																																						

（持分法損益等）

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ	—	—	当社取締役 役会長	48.2% (被所有) 直接	—	—	商品の仕入 ※1	12,147	—	—
								商品の販売 ※1	10,616	—	—
役員	加藤君人	—	—	当社 監査役	—	—	—	弁護士報酬 ※2	1,575	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 取引条件については、市場価格等を勘案した一般取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

※2. 弁護士報酬については、一般的な顧問弁護士契約と同様に決定しております。

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	松崎みさ	—	—	当社取締役 役会長	48.2% (被所有) 直接	—	—	当社銀行借入 に対する被債務 保証 (注) 1	—	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社は銀行借入に対して、当社取締役役会長 松崎みさの債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しておりますが、今期末においては借入残高はありません。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払及び担保の提供等は行っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)		当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	25,341.60円	1株当たり純資産額	32,047.75円
1株当たり当期純損失	2,177.22円	1株当たり当期純利益	6,706.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△66,818	205,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△66,818	205,811
普通株式の期中平均株式数(株)	30,690	30,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

仕入実績を仕入先別に示すと、次のとおりであります。

仕入先分類名	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
テレビオークション オートオークション	3,554,572	152.9	4,606,074	129.6
中古車販売店等	599,570	35.6	859,299	143.3
大手自動車ディーラー	979,351	72.0	404,707	41.3
その他	50,438	65.0	255,013	505.6
合計	5,183,932	95.2	6,125,095	118.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は車輛仕入価格によっております。
 3. 当会計期間から仕入実績の状況について、仕入先別から仕入先分類別に変更しております。

③受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

④販売実績

販売実績を販売先別に示すと、次のとおりであります。

販売先別	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比 (%)	当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
輸出合計 (千円)	5,706,687	86.4	7,144,545	125.2
国内販売 (千円)	91,853	112.6	236,768	257.7
合計 (千円)	5,798,540	86.7	7,381,314	127.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成17年7月 1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月 1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	3,896,709	68.3	6,018,760	84.2
オセアニア	648,707	11.4	135,477	1.9
ヨーロッパ	712,856	12.5	678,292	9.5
中東	30,192	0.5	—	—
アフリカ	216,586	3.8	161,100	2.3
その他	201,634	3.5	150,913	2.1
合計	5,706,687 (98.4%)	100.0	7,144,545 (96.8%)	100.0